

# 日本における痛税感形成の要因分析(上)

—— 所得税と消費税を対象として ——

山 田 真 成\*  
岡 田 徹太郎†

## 目 次

はじめに

第1節 「痛税感」研究の背景と目的

- 1.1 本研究の背景：低負担なのに高負担「感」
- 1.2 先行研究と本研究の位置付け：財政心理学と財政社会学
- 1.3 本研究の目的：多様な痛税感の把握

第2節 日本における痛税感の概観

- 2.1 痛税感の定義と租税心理
- 2.2 痛税感による租税抵抗の発生
- 2.3 痛税感が生じる背景
- 2.4 小 括

〈補論1〉アンケートの概要と調査票

参考文献（以上，本号。以下，次号。）

第3節 アソシエーション分析の方法とデータ

第4節 「所得税の負担感」と「適切な消費税率への意見」分析  
結果

第5節 政策的含意と今後の課題

おわりに

---

\* 香川大学大学院経済学研究科修士課程修了。

† 香川大学経済学部教授。

## はじめに

ドイツの財政学者、シュメルダース（Günther Schmolders）は「喜んで租税を支払う者は誰もいない。<sup>(1)</sup>」と述べている。だが、税を同意の上で支払うことと、税に対して痛みを伴いながら支払うこととの間には大きな差異があり、その程度は万国共通ではない。日本は租税や社会保険料において、「低負担」の国として知られているが、奇妙なことに「高負担感」の国でもある。さらに奇妙なことに、負担から受益を引いた実質的な負担を比較した場合、例えこの負担が同じであっても、税への痛みは国によって大きな隔絶がある。

この税への痛みは税への嫌悪・抵抗を引き起こし、増税を困難にしている。日本政府は、対GDP比でみて、先進国最大の債務を抱える国となり、毎年財政赤字を累積させている。この状況のなかでは、行財政のゆとりがなくなる、すなわち機動的な政策の実行が困難となる。したがって、この税の痛み、「痛税感」を分析してその緩和を模索することが求められるのである。

そこで、本研究では痛税感を形成する要因を、先行研究や日本の社会・財政構造の調査をすることによって推定する。そして、いくつか痛税感との関連が推定される変数を列挙し、その上で統計分析の手法のひとつであるアソシエーション分析を用いて、その関係を定量的に分析することが本研究の目的である。

本研究の構成を紹介する。第1節では痛税感に関する研究を行うこととなった背景や、先行研究の調査を基に、研究目的の妥当性を明らかにする。第2節では痛税感の定義について整理し、日本において痛税感をもたらす税への抵抗、「租税抵抗」の事例を紹介、そしてその背後にある日本財政および社会の諸問題を検討し、痛税感と関連性が強い要因を探る。第3節では分析方法、分析パッケージ、使用データを紹介し、先行研究や第2節で明らかになった、痛税感との関わりが深いと予想される要因を基に、使用する変数を選別してい

---

(1) 平井 (1976a) p. 26.

く。第4節では実際に分析を行った結果を紹介し、それらに対する考察を述べていく。第5節では第4節までで明らかになったことを基に、政策的含意および今後の課題を提示する。

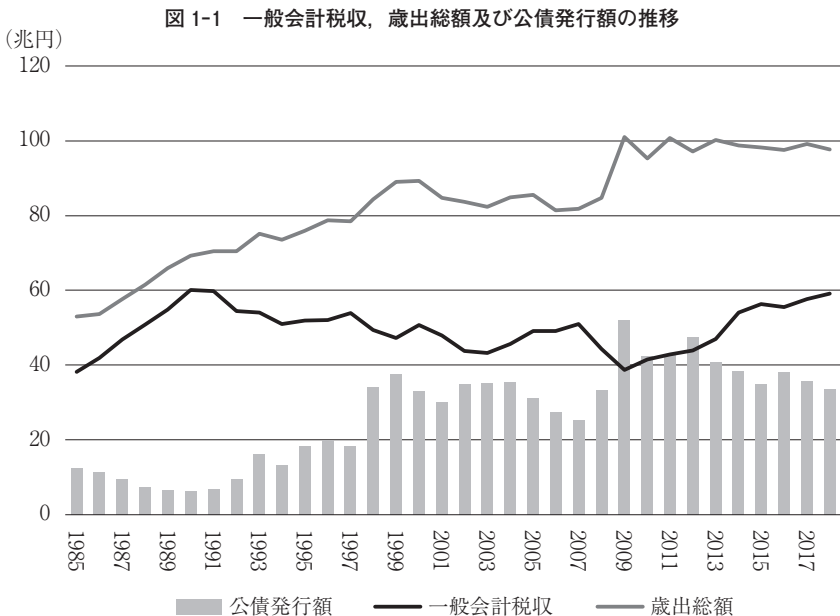
## 第1節 「痛税感」研究の背景と目的

### 1.1 本研究の背景：低負担なのに高負担「感」

#### 悪化する日本財政と低い国民負担

本研究における問題意識の出発点は、日本財政最大の課題である「均衡できない財政」および「累積する一般政府の債務残高」にある。

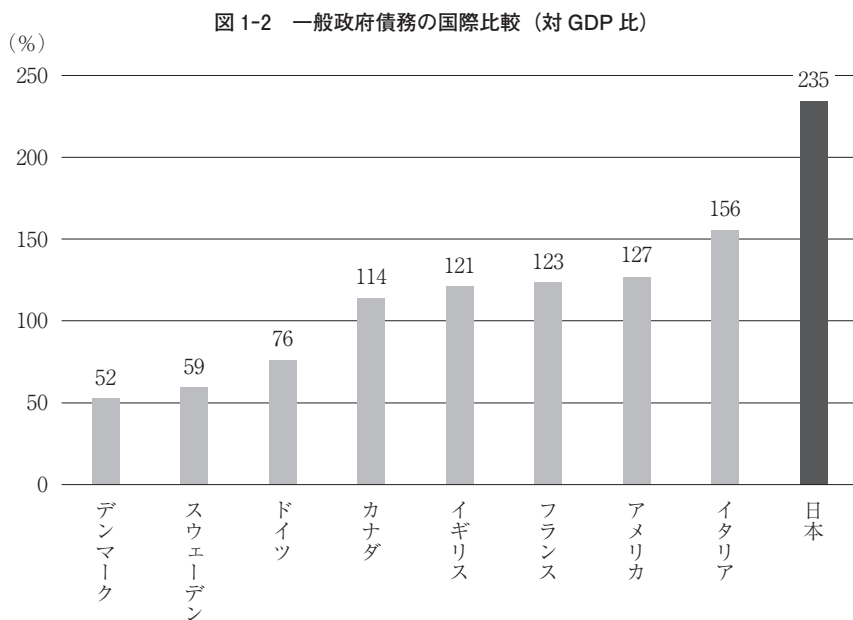
図1-1は一般会計の税収および歳出総額、公債発行額の推移を表したものである。特に前者2つはいわゆる「ワニの口」と表現され、財政収支が均衡から遠ざかっていることを揶揄している。バブル景気の崩壊以降、その経済的



(出所) 財務省 (2018a) 「一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移」。

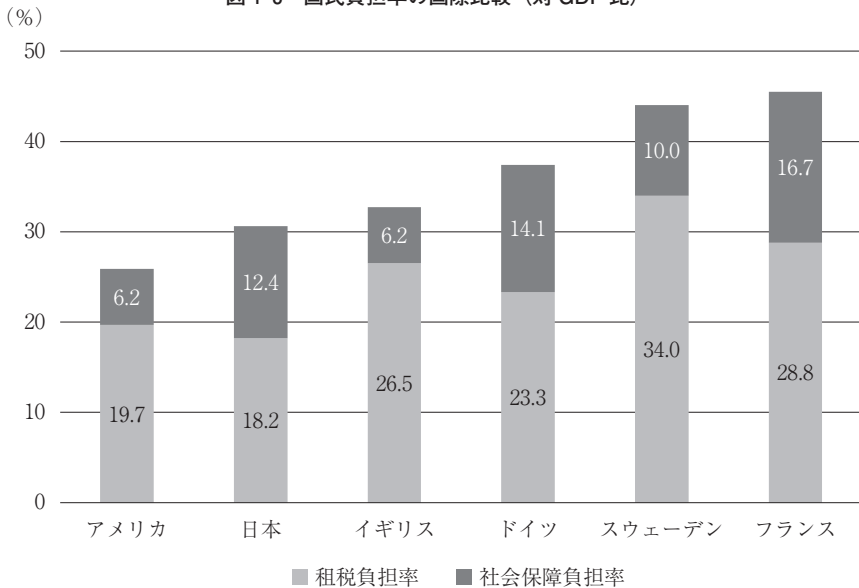
ショックを是正するための歳出の拡大、および不況による税収減で「ワニの口」が開いていく様子が見て取れる。公債発行額も膨らみ、その結果として、図 1-2 に表れているように、日本は対 GDP 比で世界一の政府債務を抱え込むこととなった。

図 1-1 から分かるように、財政赤字拡大の原因が歳入不足にあることは明らかである。しかも図 1-3 を見ると、国民負担率は先進国のなかでも低位に抑えられているが、国民は増税に対して決して積極的ではない。このことから、財政赤字の原因を探っていくには、別の視点からみていく必要がある。



（出所） OECD. Stat（2016a）“General government debt” より作成。

図 1-3 国民負担率の国際比較 (対 GDP 比)



(出所) OECD. Stat (2016b) “Revenue Statistics” より作成。

### 日本における強い「痛税感」

国民の増税に対する消極的姿勢の原因を考えるうえで、本研究は「痛税感」という概念に着目していく。デジタル大辞泉によると、痛税感とは「納税の痛み。国民が納税を負担に感じること。」<sup>(2)</sup>とされている。

日本における痛税感の国際的位置を把握するデータとして、International Social Survey Program (国際社会調査プログラム) の“Role of Government IV”という調査がある。この調査の中には「一般的にいて、今の税金をどう思いますか。」と尋ねた項目があり、表 1-1 は中所得者の痛税感が高いと感じる順番に上から並べたものである。<sup>(3)</sup>日本において、痛税感が高いと感じる中所得者は 61.68%で上から 5 番目、痛税感が高いと感じる低所得者は 76.01%で上か

(2) デジタル大辞泉 (2018)。

表 1-1 痛税感の国際比較

(%)	高所得者			中所得者			低所得者		
	高い	適切	低い	高い	適切	低い	高い	適切	低い
フランス	26.71	26.77	46.51	76.63	22.46	0.91	64.65	29.78	5.57
カナダ	33.29	26.82	39.88	73.90	23.95	2.15	70.59	26.07	3.34
スペイン	20.08	33.13	46.80	65.49	32.92	1.59	80.96	17.28	1.76
オーストラリア	42.18	29.36	28.46	63.28	34.51	2.22	73.58	25.61	0.81
日本	18.44	20.22	61.34	61.68	33.18	5.14	76.01	16.60	7.39
アイルランド	23.50	25.18	51.32	57.53	40.50	1.97	69.97	28.07	1.96
アメリカ	16.24	27.05	56.71	57.13	38.99	3.87	62.08	32.31	5.61
スウェーデン	27.85	32.61	39.53	55.68	41.92	2.40	81.66	17.45	0.89
ノルウェー	24.01	31.70	44.29	50.19	48.25	1.55	77.65	21.41	0.95
オランダ	17.10	31.81	51.09	49.95	48.66	1.39	69.26	29.56	1.19
スイス	6.88	29.48	63.65	47.79	51.08	1.13	69.62	29.56	0.82
フィンランド	16.59	38.29	45.12	47.18	50.85	1.97	75.64	23.74	0.62
ドイツ	12.06	25.09	62.85	46.41	49.09	4.50	76.00	22.94	1.06
イギリス	27.63	40.61	31.76	45.76	49.88	4.35	68.87	28.80	2.32
デンマーク	33.88	38.31	27.82	43.77	53.72	2.51	68.77	30.08	1.15

(出所) 佐藤・古市 (2014) p. 6.

ら4番目と、先進国の中でも重い税負担を感じていることが見て取れ、高所得者が18.44%で10番目に位置していることとは対照的である。

今度は、日本一国に限定して痛税感をみしてみる。表1-2と表1-3は大阪商業大学が実施した日本版 General Social Surveys (JGSS) の調査結果である。表1-2は「あなたに課せられている所得税は、高いと思いますか。」と尋ねた質問の結果であり、71.5%の人が所得税を重いと感じている。表1-3は「あなたは消

(3) ISSP 2006によると、この質問は全所得階層に対して高所得者・中所得者・低所得者に課税されている税金の印象を3つそれぞれ聞いたものであり、回答者の所得と痛税感を結びつけたものではない。さらに、3つの所得階層の定義はアンケートに示されておらず、回答者の主観に依るものである。調査票のPDFファイルは下記URLで公開されている。

<https://www.gesis.org/home/> (2018/11/07 閲覧).

表 1-2 所得税の負担感 (2012 年)

	所得税の 負担感	割 合	
低い	29	1.8%	3.3%
やや低い	26	1.6%	
適切	417	25.2%	
やや高い	612	37.0%	71.5%
高い	570	34.5%	
計	1,654	100.0%	

(出所) JGSS-2012 より作成.

表 1-3 適切な消費税率への意見 (2015 年)

	適切な消費税率 への意見	割 合	
0%	140	6.8%	49.6%
3%	166	8.1%	
5%	712	34.7%	
8% (2015 年当時)	461	22.5%	
10%	485	23.6%	28.0%
11~14%	16	0.8%	
15%	73	3.6%	
計	2,053	100.0%	

(出所) JGSS-2015 より作成.

費税をどのくらいにすべきだと思いますか。」と尋ねた質問の結果であり、質問の仕方は所得税と異なっているものの、49.6%の人が消費税を減税すべきだと答えており、やはりこちらも税を重いと感じている人が多いといえる。

以上のようなデータから、日本は、低負担でありながら高負担「感」の国と表現される。この事実を踏まえると、日本の財政赤字を考えていくうえで、この高い痛税感の原因を分析していく必要が出てくる。

以降、「税に対するネガティブな感情」を表す言葉として、本研究では「痛税感」を使用し、「税を忌避し、抵抗する感情、もしくは、税への抵抗が現実

に現れた抵抗事象」を表す言葉として、「租税抵抗」を使用するものとする。なぜこの言葉をあえて使用するに至ったか、この2つの言葉はどう違うのか、その他の「税に対するネガティブな感情」の表現にはどのようなものがあるかは、第2節の第1項で詳述する。なお、先行研究の紹介の際には原則、先行研究内で用いられた言葉を使用するものとする。

## 1.2 先行研究と本研究の位置付け：財政心理学と財政社会学

管見の限りでは、税の意識に着目する潮流は2つあると捉えている。1つは納税者の心理を探求し、シュメルダースを始祖とする「財政心理学」であり、もう1つは財政と社会の相互関係を分析対象とし、シュンペーター（Joseph A. Schumpeter）を始祖とする「財政社会学」である。この2つの潮流は同じ財政学という学問に属し、財政心理学は財政社会学の流れを継承しているとされていることから、完全に切り離されているわけではなく、共有している視点も多い<sup>(4)</sup>。しかし、佐藤・古市（2014）が「これまでの研究のように、租税抵抗を心理学的にミクロの次元で考察するのではなく、社会の統治原理との関係で、よりマクロの事象として捉え返す必要がある。租税抵抗の財政社会学的な考察と<sup>(5)</sup>言い換えてもよい。」と述べているように、痛税感を扱う次元の大きさが異なっている。このことから、先行研究は2つに分けて紹介していきたい。

### 財政心理学における先行研究

平井（1976a）（1976b）は「租税抵抗」の概念について説明している。さらに、その発生要因についても検討されており、租税の基本的性格、国家の匿名性、租税道徳の弛緩、習慣性を挙げている。平井（1987）では、租税負担感と国家の結びつきに言及している。

平井（1976a）（1976b）（1987）はシュメルダースやブキャナン（J. M. Buchanan）、ルイス（A. Lewis）といった海外の財政心理学者の文献を精査した上でその主張

（4） 神野（2007a）p. 4, p. 70.

（5） 佐藤・古市（2014）p. vii.



を多く引用しており、税意識を形成する上で重要な要因を多数指摘している。ただし、海外での財政心理学に関する実験の紹介が大半を占めているため、そこで得られた知見がすべて日本の租税心理に当てはまるとは限らないため、今後の実証研究を待つとも述べている。

横山（2017）では納税意識と税負担感について分析がなされており、所得税は税負担感が大きく、相対的に源泉所得税よりも申告所得税の方がより税負担感が大きいとしている。さらに、消費税の税負担感は、消費税負担者にとっては所得税と比べて小さいとしながらも、負担感が大きくなってきていることを指摘している。

### 財政社会学における先行研究

井手（2012）（2013）は、先述した ISSP の調査を基に、日本において中間層の痛税感が高いと述べており、租税の徴収には社会への信頼や政府への信頼がその基礎になければならないが、日本はそのどちらも乏しいとしている。<sup>(6)</sup>

佐藤・古市（2014）では、ISSP の調査を基に痛税感の国際比較を行っているなど、井手（2012）と共通する部分が多い。租税抵抗というキーワードを中心に、理論・歴史・国際比較の観点から論じている。彼らは JGSS-2010 のアンケートデータを使用しており、2000 年代の日本の痛税感を検討するのに有用であるとしている。<sup>(7)</sup>そこで、100%積み上げ横棒グラフでアンケートデータを可視化することによって分析し、「所得税の負担感」、「階層帰属意識」、「社会保障支出への意見」、「増税・福祉増と減税・福祉減のどちらに意見が近いのか」、「適切な消費税率への人々の意見」といった調査項目を使用している。

井手・古市・宮崎（2016）は日本が世代間や所得階層間で対立があり、特に選別主義に基づいて受益者を低所得者層に限定することは中・高所得者層の租税抵抗を生むことから、選別主義的な社会保障から、普遍主義的な社会保障への転換を提案している。<sup>(8)</sup>

---

(6) 井手（2012）p. 240.

(7) 佐藤・古市（2014）p. 84.

## 税に関するアンケート結果に対して統計分析を施すことを研究の主題に据えた先行研究

橋木ら（2006）は自らアンケート調査を行うと共に、アンケートの個票データに対して主成分分析を行っている。この研究は痛税感に焦点を当てているわけではないが、公的支出の受益と国民負担に関する意識を分析しており、性別や世帯年収、学歴などの要因が影響を与えるとしている<sup>(9)</sup>。

林ら（2014）もアンケートを独自に実施し、個票データに対して順序ロジット分析を行い、補助的に主成分分析も行っている。その分析結果によると、税に対する考え方は、大学等の教育を受けている、国の政策を理解できる、政府を信頼している、これらの変数が正で有意を示している場合は税を肯定的に考える傾向があり、税負担感に関しては公共サービスの受益も大きく影響していると指摘している<sup>(10)</sup>。

加藤ら（2016）は政府が増税できない原因として「痛税感」を挙げており、これを引き起こす原因として、①所得税制への不信、②負担と受益の対応関係の希薄化、③子育て世帯・低所得世帯への負担の重さの3つを挙げている。これらの是正の方策として、増税と減税を同時に実施する「消費税・所得税の一体改革」を提言している。そのための具体的な給付・控除額・国債返済額を、慶應義塾大学が提供する日本家計パネル調査（JHPS）の個票データを用いてマイクロ・シミュレーション分析を行い、痛税感を緩和する政策を構想した。

## 先行研究からみる本研究の位置づけ

先行研究の調査によると、税に対する意識の研究は多く、古くは海外の研究成果を参考にし、その後日本国内またはその国際的立ち位置を調査するアンケートを用いた研究も多くなった。しかし、税への意識に関するアンケートからより多くの情報を引き出すための統計分析を施した研究は十分とはいえないこ

(8) 井手・古市・宮崎（2016）p. 165.

(9) 橋木・岡本・川出・畑農・宮里（2006）p. 18.

(10) 林・伊多波・八木（2015）p. 26.

とが分かった。さらに、税と一括りに捉える研究も多く、所得税と消費税に分類した上で、分析を行った研究も十分とはいえなかった。

### 1.3 本研究の目的：多様な痛税感の把握

平井（1976a）は租税抵抗について、「これまでの財政学において、それは十分に問題視されることが少なかった。」と指摘しており、加藤ら（2016）も「「痛税感」の問題は国民の感情として、多くの場合学問領域の埒外に置かれてきた。」と述べると共に、政府の政策や学者の政策提言に「痛税感」の過小評価、配慮への乏しさが増税の実行を困難にしてきたと指摘している<sup>(11)</sup>。本研究もこのような先行研究と同じ問題意識を共有している。

以上より、本研究の目的は、日本人の痛税感を形成する要因にはどのようなものがあるのかを、アンケートの個票データに対して、先行研究においてまだ使用されていない分析手法をもって、所得税と消費税に分けた上で、定量的に分析することである。本研究は日本における痛税感の特徴を把握することによって財政のあるべき姿に対して示唆を与えると共に、痛税感の把握には多様な選択肢があることを提示していきたい。

## 第2節 日本における痛税感の概観

本節では、痛税感を分析していくに当たり、痛税感の定義を明らかにする。そして、痛税感を形成する要因としてどのような変数が挙げられるのかを、事前に吟味しておく必要があることから、先行研究ではどう考えられているか、日本財政および日本社会にはどのような問題があるのかを本節で分析していく。さらに、定量分析のみでは明らかにできない部分についても本節で言及していく。

---

(11) 加藤・曹・松上・森田・吉田（2016）p. 37.

## 2.1 痛税感の定義と租税心理

### 痛税感の定義

本研究では、「税に対するネガティブな感情の呼称」として、「痛税感」を使用している。しかし、その呼称は文献によって多様である。痛税感の他に、重税感、嫌税感、税負担感、租税抵抗などが挙げられ、税意識や納税意識といった言葉の中に包含されている場合もある<sup>(12)</sup>。

「税に対するネガティブな感情の呼称」は先行研究、マスメディアで広く使用されながらも、その定義に対する説明は十分でなく、類似の言葉との関係・違いも明示されていない。このことから、先行研究を基に、用語の定義を整理する必要がある。

第1節の第1項で述べたように、痛税感はデジタル大辞泉で「納税の痛み。国民が納税を負担に感じること。」と説明されている。この定義によると、痛税感と、税を重いと感じる感情である重税感や、税を負担に思う感情である税負担感とはほぼ同義であるといえるだろう。

加えて、痛税感、重税感、嫌税感、税負担感という言葉の最後に「感」とついていることから、心理的態度を表していると解釈できるのに対し、租税抵抗という言葉はその意味が多様である。租税抵抗の概念や租税意識を分析した平井(1976a)(1976b)(1987)によると、租税抵抗を税負担感と区別して捉えており、「税を負担と捉える感情」を税負担感と表現し、「税を忌避し、抵抗する感情」を租税抵抗と表現している。このことから、税を嫌う感情を表す嫌税感は、痛税感よりも租税抵抗の意味に近いと解される。さらに、租税抵抗を単なる心理的態度と表現するだけでなく、「税への抵抗が現実に現れた抵抗事象」も租税抵抗に含めている。ここには合法的な租税抵抗である節税行為・法人成り、非合法的な租税抵抗である脱税、そして1978年にカリフォルニア州で起きた「納税者の反乱」のような、租税反乱も含んでいる。こうした使い分けは平井源治の文献を踏襲している佐藤・古市(2014)や、井手英策の文献の中でも同<sup>(13)</sup>

(12) 横山(2017)はp.81.で租税抵抗を納税意識に関するものであるとしている。

様の使い分けがなされている。一方、倉地（2018）は租税抵抗を「税制に対する不承認や抵抗の総称」としていることから、心理的態度の要素を含みつつも、「納税者の反乱」に重きを置いて使用している<sup>(14)</sup>。

さらに、租税抵抗は日本語ならば1つの言葉だが、それを外国語に置き換えた場合、先行研究の訳語は一様ではない。例を挙げると、平井は *steuerwiderstand*,<sup>(15)</sup> 井手は *tax revolt*,<sup>(16)</sup> 佐藤・古市は *tax rebellions*,<sup>(17)</sup> 倉地は *tax protest*<sup>(18)</sup>と租税抵抗を表すなど、著者によって訳し方が異なっている。

図2-1はここまでの文献調査を踏まえて筆者が作成したものである。痛税感のみでは「税を嫌う感情」や「租税への反発が現実に現れた事象」を十分表現できないことから、各筆者が多様な表現を使用しているのだといえるだろう。しかし、その使い分けには注意を払わなければならない。

今度は手法を変え、マスメディアにおいて「税に対するネガティブな表現」はどの程度使用されているのかを調べてみた。朝日新聞社のデータベース、「聞蔵Ⅱビジュアル」を用いて単語がヒットする記事の数を調べたところ、痛税感が128件、重税感が501件、嫌税感が1件、税負担感が27件、租税抵抗が3件であった<sup>(19)</sup>。さらに、Googleのサービス、「Google Trends」を用いて単語の検索頻度を調べたところ、痛税感以外の単語は検索数が十分でないため、データが表示されなかった<sup>(20)</sup>。

(13) 井手英策は井手（2018）p. 176. で「痛税感による租税抵抗」という表現を用いており、別の概念として捉えている。さらに、池上（2015）の中でも井手は p. 38. で租税抵抗を「物理的な暴力の行使も含む」と表現していることから、心理的態度だけでなく、現実の事象としても捉えていることが分かる。

(14) 倉地（2018）p. 103.

(15) 平井（1976a）p. 432. 平井のみがドイツ語で表現しており、Google 翻訳によると、「steuer」が「税金」、「widerstand」が「抵抗」と訳されている。（2018/12/25 閲覧）。

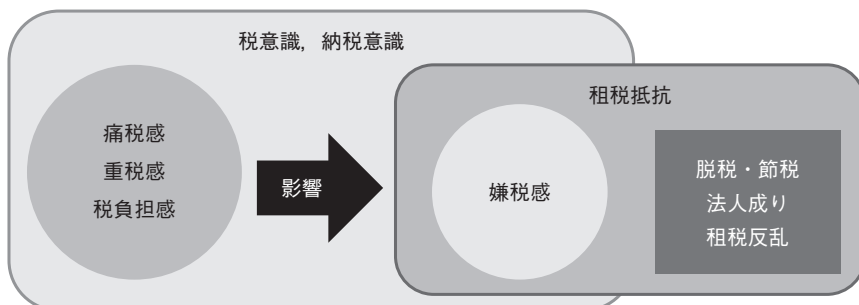
(16) 池上（2015）p. 38.

(17) 誤解ないように注釈すると、佐藤・古市は直接 *tax rebellions* と表現している訳ではなく、租税抵抗の説明の中で、Burg, David F. (2004), *A world history of tax rebellions* を『租税抵抗の世界史』と訳しているのみである。

(18) 倉地（2018）p. 91. 倉地は「納税者の反乱」を「*tax revolt*」と区別して表現している。このことから、租税抵抗を「*tax revolt*」と訳した井手との見解の相違が見て取れる。

(19) 対象紙誌は朝日新聞、朝日新聞デジタル、AERA、週刊朝日であり、検索期間は「聞蔵Ⅱビジュアル」が対応している1985年から、2018年11月30日までとした。

図 2-1 「税に対するネガティブな感情の呼称」のイメージ図



(出所) 先行研究を元に筆者作成.

この調査から、心理的態度のみを表し、マスメディアでも広く使用され、検索エンジンにおいても十分な一定数の検索がなされている痛税感という言葉<sup>(21)</sup>を、数ある表現の中からあえて使用することの妥当性があるといえる。

しかし、痛税感だけでは十分に表現できない領域があることも同時に判明した。以上の理由から、本研究では「痛税感」という言葉に重点を置きつつも、「痛税感」で表せない領域に関しては「租税抵抗」を使用し、その定義は本項で明らかになった解釈に準拠するものとする。

### 租税心理に関する法則

税には痛税感が付きまとうものであり、公正な税制が求められるが、主観的な税負担と実際の税負担にはズレが生じるものである。

神野 (2007a) は租税心理に関して2つの法則に言及している<sup>(22)</sup>。1つはイギリスで大蔵大臣まで務めた財政学者ドールトンが唱えた「ケンブリッジの法則」

(20) 対象期間は「Google Trends」が対応している2004年から、2018年11月30日までとした。

(21) この項では痛税感や租税抵抗の定義を明らかにしたが、加藤ら (2016) は p. 8. で痛税感を「増税への抵抗感」と表現していることから、必ずしも全文献に当てはまる訳ではなく、今後さらなる定義の統一が求められるだろう。

(22) 神野 (2007a) p. 222.

であり、こちらは平井(1987)も言及している<sup>(23)</sup>。ドールトン<sup>(23)</sup>は、低所得者には実際の税負担が主観的に感じる負担感よりも少ないと認識させることによって、勤勉にさせ、高所得者には実際に支払った租税よりも少なく支払ったと認識させることによって、儉約させる租税政策が望ましいとしている。この法則は正に、適切な財政を構築するには表面の負担を見るだけでは十分でなく、納税者の心理的態度も考慮に入れた上で政策を立案することの必要性を示唆している。

もう1つはカナールが唱えた「旧税は良税なり、新税は悪税なり」という皮肉な「カナールの法則」である。仮に不公平な税制をより公正な税制に改良したとしても国民の痛税感を高める恐れがあるというのである。それは裏を返せば不公正な税制であっても、制度的に定着している税制の方が、痛税感が低いということでもある。

これらの法則からいえることは、中・低所得者に配慮した財政を構築したとしても、その国民側の受け取り方を考慮する必要があるということである。いわば「見える受益」と「見えない負担」を構築することが重要であり、複数の税率や多数の控除が存在する所得税は「見えにくい税」であるといえる。一方、2018年時点で単一の税率であり、控除が少ない消費税は「見えやすい税」であることから、選挙に際して困難が伴うものと考えられる。

## 2.2 痛税感による租税抵抗の発生

### 増税ができない国、日本

本項では日本の歴史において、痛税感の高まりが租税抵抗としてどのように現れてきたのかを明らかにし、さらにどのような租税抵抗が新たに現れてきているのかを示していく。

所得税、消費税、法人税といった、いわゆる基幹税のうち、個人に身近な税は所得税および消費税といえる。所得税に関しては、前掲表1-2より痛税感は

(23) 平井(1987) p.149, p.167.

高いものの、所得税の税率は減税の歴史があり、大きな抵抗には直面していないといえる。一方、消費税は所得税と比べて歴史が浅い税であり、1989年に導入されて以降、その税率も増税の一途を辿っていることから、大きな抵抗に幾度も直面している。

それを表したものが表 2-1 である。消費税の増税に関わった政権は議席を減らしている傾向にあるのに対し、増税を先送りした政権は議席を増やしている傾向が見て取れる。この表を作成した加藤ら (2016) は、「世界的な新自由主義の潮流に乗って「増税なき財政再建」を謳った中曽根内閣は「大型間接税をやるつもりはない」と主張していたが、その結果 1986 年の衆参同時選挙に圧勝し 20 世紀最長の長期政権を立てた。また「消費税は上げない」と公言した小泉内閣も在職日数 1,980 日という長期政権を樹立することができたことから、国民の反消費税増税志向がうかがえる。」<sup>(24)</sup>と指摘している。

2 度の消費税増税延期を決定した安倍内閣も例外ではなく、安倍晋三首相は 2018 年 9 月 20 日の自民党総裁選で 3 選を果たし、9 月 20 日時点で在職日数

表 2-1 歴代の消費税増税議論における選挙結果

議 院	年 度	内 閣	争 点	結 果
衆議院	1979 年	大平内閣	「一般消費税」という形での増税政策発表	議席減過半数割れ
参議院	1989 年	宇野内閣	リクルート事件、宇野首相の女性問題、消費税導入の是非	議席減選挙後退陣
衆議院	1996 年	橋本内閣	消費税 3% → 5% 増税の是非	議席増
参議院	1998 年	橋本内閣	消費税増税後初の選挙	議席減選挙後退陣
衆議院	2012 年	野田内閣	消費税増税を決定	議席減政権交代
参議院	2013 年	安倍内閣	消費税増税を 9 ヶ月後に予定	議席増
衆議院	2014 年	安倍内閣	消費税増税見送り	議席増
参議院	2016 年	安倍内閣	消費税増税見送り	議席増

(出所) 加藤ら (2016) p. 11.

(24) 加藤・曹・松上・森田・吉田 (2016) p. 12.



は2,461日となった。2021年9月までの総裁任期を首相として全うすれば、首相在職3,567日に達することとなり、戦後最長の佐藤栄作首相の2,798日、戦前も含めた歴代最長である桂太郎首相の2,886日を抜くこととなる<sup>(25)</sup>。消費税増税と国政選挙の勝敗という負の関係を断ち切るためにも痛税感に配慮した政策ビジョンを国民に提示する必要がある。

### マネタリーファイナンス論の高まり

2000年代に入り、長期不況を脱却するため、日銀による量的緩和が導入されるようになった。特に、2012年に発足した第2次安倍内閣はアベノミクスと呼ばれる経済政策を掲げ、2013年に就任した日本銀行の黒田東彦総裁はアベノミクスを受けて、「異次元の金融緩和」と呼ばれる大規模な金融政策を実行した。そして、緩やかなインフレを志向する彼らはリフレ派と呼ばれ、日本の経済政策に強い影響力を及ぼすようになった。

さらに、リフレ派の中には、増税は金融緩和による景気回復を阻害するとして、消費税増税を否定し、税収増による財源の確保ではなく、本来禁止手とされてきたマネタリーファイナンスを行い、政府支出を拡大するべきだとの主張が現れ始めた。松尾(2016)は、<sup>(26)</sup>財政法第5条で禁止されている「日銀による国債の直接引き受け」や日銀に元利払い不要の債権を引き受けさせる、いわゆるヘリコプター・マネーを主張しており、<sup>(27)</sup>高橋(2015)や井上(2018)らも類似の主張を展開しており、<sup>(28)</sup>彼らは「反緊縮派」<sup>(29)</sup>と呼ばれるようになった。これに対して<sup>(30)</sup>高橋(2018)は「極端なリフレ論は、政府・日銀の能力を過大評価し、

(25) 時事ドットコム(2018)。

(26) 財政法第5条：すべて、公債の発行については、日本銀行にこれを引き受けさせ、又、借入金の借入については、日本銀行からこれを借り入れてはならない。但し、特別の事由がある場合において、国会の議決を経た金額の範囲内では、この限りでない。

(27) 松尾(2016) p. 95.

(28) 高橋(2015)。

(29) 井上(2018) p. 115.

(30) 高橋(2018)は「反緊縮左派」と表現しているが、必ずしも左派のみに見られるわけではないので、「反緊縮派」とした。

金融緩和の副作用や財政赤字のリスクから目をそらす危険な主張だ。インフレ目標を達成できない政府・日銀が、ひとたびインフレ圧力が過剰になったとき、うまくブレーキを踏んでインフレを調整できるとは考えにくい。しかも、物価が上がれば金利抑制を続けることはできず、国債金利は上昇する。激増する政府の利払い費は、増税と歳出削減でまかなうほかないが、そのツケは、低・中所得層に重くのしかかる可能性が高い。<sup>(31)</sup>と警鐘を鳴らしている。

ここで、いわゆる「反緊縮派」の主張が果たして正しいのか、マネタリーファイナンスの実現は可能なかを検証するつもりはない。むしろ、福祉拡充を望んでも日本の厳しい財政状況がそれを許さない中で、それを解決しうる選択肢の1つとして議論を進めていくことには一定の意味があると考え。問題なのは、こうした税財源に基づかない、不確実性の高い財政論が主張されるほど、日本における税への信認が低く、租税への同意が得にくいという事実である。こうした極端な金融緩和論はリスクが高いが、痛税感が高い人々にとって、負担を増やさず、受益のみが増えるこのような政策は強い支持を受けることだろう。リスクが高い政策への支持を拡大させないためにも、より現実的で、なおかつ痛税感に配慮した公正な財政が求められている。

## 2.3 痛税感が生じる背景

### 負担と受益の対応関係

日本は前掲図 1-3 で見たように、国民負担率だけをみれば確かに低い。だから増税を強行し、借金返済にすべて当てよというような主張は果たして妥当なのだろうか。真の負担とは負担と受益の差で見べきであろう。この差を表すデータとして、潜在的国民負担率から教育、医療、社会保障向けの支出を引いた、純公的負担率<sup>(32)</sup>というものがある。国民負担率で比較した場合は、高福祉高

(31) 高橋 (2018)。

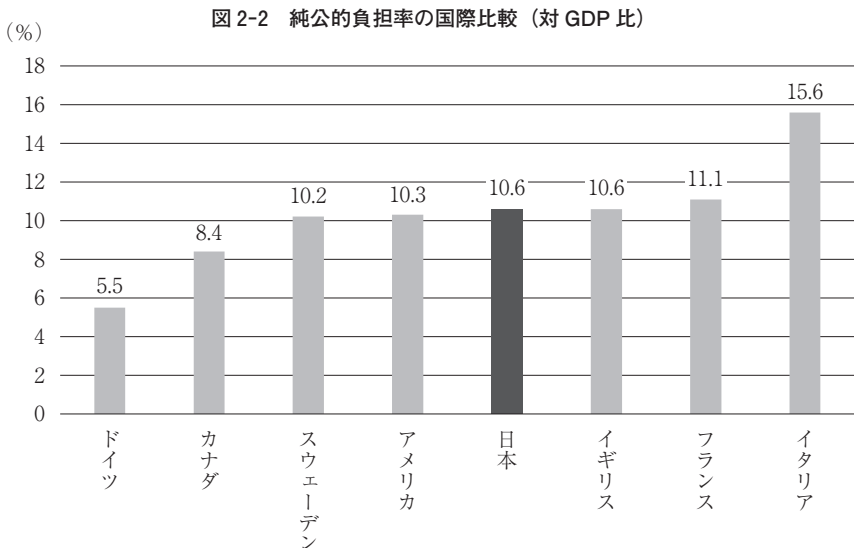
(32) 純公的負担率 = (租税・社会保障負担の対 GDP 比 + フローの赤字の対 GDP 比) - 医療・教育・社会保障の対 GDP 比

作成者の井手英策は、「受益を教育や医療、社会保障に限定した理由は、これらのサービスがあらゆる人びとにとっての利益となるからである。」としている。

負担で知られ、北欧諸国の代表格であるスウェーデンの負担が日本より遥かに大きく、低福祉低負担で知られるアメリカは日本より負担が低かった。だが興味深いことに、図 2-2 にある 2005 年度の純公的負担率で見ると、日本、スウェーデン、アメリカの 3 カ国はほぼ同水準であった。

しかも、日本より遥かに高い国民負担率であるはずのスウェーデンやフィンランド、デンマークは相対的に日本よりも痛税感が低く抑えられている。これは、例え純公的負担率が同水準であっても、受益が充実していれば大きな負担でも容認できるということであり、日本の痛税感は受益の乏しさを原因の 1 つとして形成されていることが窺える。さらにいえば、大きな政府であるスウェーデンが前掲図 1-2 では健全な債務残高を維持している一方、小さな政府である日本やアメリカが債務を累積しているのである。

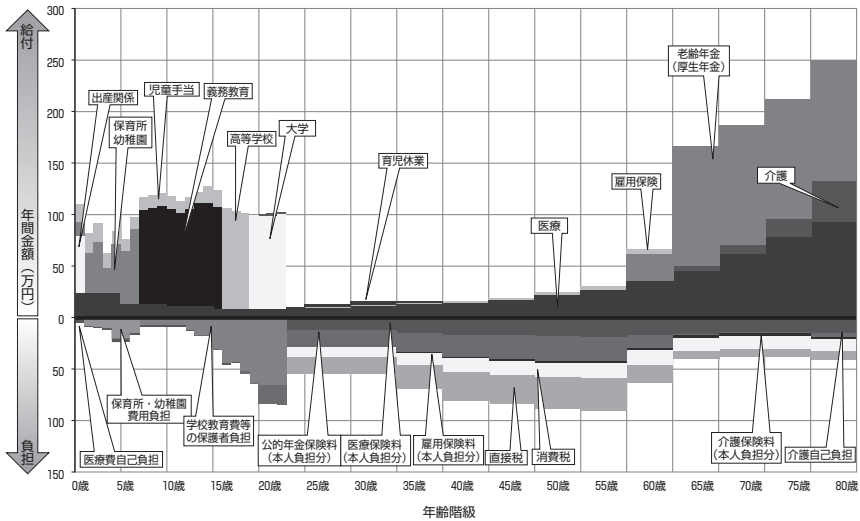
ここまででいえることは、財政赤字の原因を探るにはマクロの国民負担のみをみるだけでは不十分であり、個別の負担のあり方および歳出の構造に目を向ける必要があるということである。



(出所) 井手 (2012) p. 13.

今度は同水準の純公的負担率とされる日本とスウェーデンにおいて、各世代における受益と負担がどのように異なるのかを見ていく。図2-3は厚生労働省が作成したものであり、図2-4はスウェーデン中央統計局の『スウェーデンの財政2008』に掲載されたものである。なお、図2-4の左にある金額は2006年のデータであることから、1クローナ15円で換算して作られている。これらを比較すると、スウェーデンでは給付と負担の両方がどの世代でも圧倒的に厚いが、高齢者および子どもの給付は日本でもある程度満たされているのに対し、主たる納税者であるところの現役世代の給付は極めて薄い。このことから、現役世代の受益を改善しなければ、痛税感は緩和できないといえるだろう。

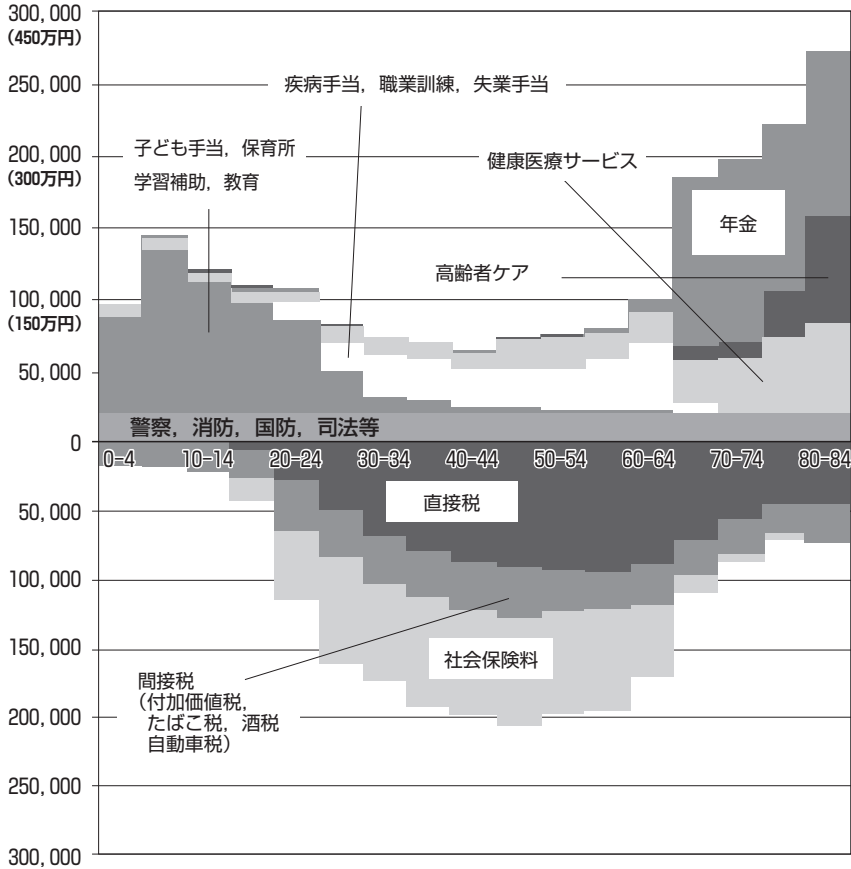
図2-3 日本における給付と負担のイメージ<sup>(33)</sup>



(出所) 財務省 (2018b) 「社会保障について」。

(33) この図は厚生労働省が作成し、財務省が公開したものである。厚生労働省によると、この図は2015年度(データがない場合は可能な限り直近)の実績をベースに1人当たりの額を計算しており、直接税及び消費税は、国税及び地方税の合計であるとしている。財務省(2018b)。

図 2-4 スウェーデンにおける給付と負担のイメージ



(出所) 伊藤 (2012) p. 40.

### 低い政府への信頼

神野 (2007b) は財政を「共同の財布」であると表現している<sup>(34)</sup>。この「共同の財布」の管理者たる政府に血税を託し、その運用を任せるからには政府への信頼が不可欠であり、低い場合には痛税感が高まる。Steinmo (2009) は財政

(34) 神野 (2007b) p. 6.

と政府への信頼の関係について、「もし有権者が政府に高い信頼を抱いていれば、政府は国民に我慢を強いる政策を選択することができる。もし有権者が政府を信頼しなければ、政府は国民に対して負担の重い解決法をとることができない。」<sup>(35)</sup>と述べている。

表 2-2 は 2014 年に発表された WVS Wave6 から OECD 加盟国のデータを抽出し、政府への信頼を国際比較したものである。「非常に」と「そこそこ」を足し合わせると、日本は 15 カ国中 12 番目の信頼の低さとなっている。池田 (2013) は、北欧諸国において政府への信頼が高いことの要因の 1 つとして国の人口の規模が小さいことを挙げている。<sup>(36)</sup>

表 2-2 政府への信頼の国際比較

	政府への信頼 (%)			人口 (100 万人)
	非常に	そこそこ	合計	
スウェーデン	9.4	50.5	59.9	9.61
トルコ	24.7	34.2	58.9	76.05
エストニア	7.1	45.7	52.8	1.32
韓国	5.8	43.7	49.5	50.22
ニュージーランド	5.6	39.1	44.7	4.44
ドイツ	5.5	38.9	44.4	80.61
メキシコ	10.0	28.7	38.7	118.40
チリ	5.2	28.4	33.6	17.63
オランダ	1.3	31.7	33.0	16.80
アメリカ	3.7	28.9	32.6	316.50
オーストラリア	3.9	26.1	30.0	23.13
日本	1.3	23.0	24.3	127.30
スペイン	2.4	18.3	20.7	46.59
ポーランド	0.4	15.6	16.0	38.50
スロベニア	0.9	6.8	7.7	2.06

(出所) 政府への信頼は井手・古市・宮崎 (2016) より、人口は OECD. Stat (2013) より作成。<sup>(37)</sup>

(35) 神野・池上編 (2009) p. 176.

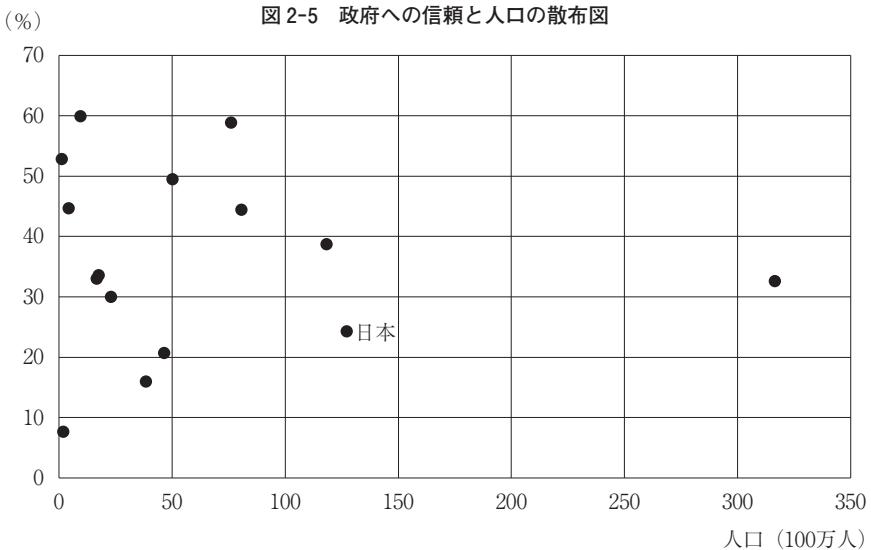
(36) 池田 (2013).

(37) 井手・古市・宮崎 (2016) p. 108.

北欧諸国に数えられるスウェーデンは政府への信頼が高く、15カ国中1番である一方、人口はおよそ961万人と確かに少ない。だがその一方で、人口が7,605万人のトルコはスウェーデンに次いで政府への信頼が高く、人口が206万人と少ないスロベニアの政府への信頼は15カ国中15番目の低さである。

そこで、政府への信頼とOECDから得た2013年の国の人口との関係を散布図でプロットしたものが図2-5であり、データがかなりバラついていることが見て取れる。加えて、相関係数も算出したところ、およそ $-0.00018$ であった。相関係数は外れ値の影響を強く受けるものである。アメリカの人口が多いことからその影響も考慮し、アメリカを除いた相関係数も算出したところおよそ $-0.06$ であり、いずれにしろ無相関という結果が得られた。つまり、日本の政府への信頼が低いことを人口のせいにはできないということである。

問題の核心は政府への信頼と痛税感がどれほど強く関係しているかであり、第1節で取り上げた痛税感の国際比較と表2-2から何らかの相関は推測できるが、より詳細に調べる必要がある。



### 日本における社会的信頼

井手（2012）によると、日本は他者への信頼、言い換えれば社会的信頼が乏しく、このような社会では人々の連帯が難しくなり、他者のための財政負担を拒むがゆえに租税抵抗が生まれるとしている<sup>(38)</sup>。

井手（2012）の中で、日本の社会的信頼の乏しさの根拠となっているのが ISSP 2004 であり、確かに日本の社会的信頼は低く、国際的にみてもその低さは際立っている。同様の質問をした最新の ISSP 2014 でもその傾向は変わっておらず、表 2-3 を見ると他者に対して用心したほうがよいと答えた人が多いことが見て取れる。

しかしその一方で、JGSS-2015 によると、表 2-4 のようになり、他者を信用できると答えた人の方が多くなり、ISSP 2014 とは相反する結果となっている。JGSS は 2010 年、2012 年、2015 年に同様の質問をしているが、この傾向に変わりはない。ISSP と JGSS、どちらも 4 段階で社会的信頼を質問しているが、その聞き方に微妙な違いがある。

表 2-3 日本における社会的信頼 (ISSP 2014)

1	いつでも、信頼してよい	10
2	たいてい、信頼してよい	474
3	たいてい、用心したほうがよい	701
4	いつでも、用心したほうがよい	242
5	わからない	161

(出所) ISSP (2016) *Citizenship II* より。

表 2-4 日本における社会的信頼 (JGSS-2015)

1	ほとんどの場合、信用できる	69
2	たいていは、信用できる	1,081
3	たいていは、用心したほうがよい	792
4	ほとんどの場合、用心したほうがよい	122

(出所) JGSS (2015) 「人への信頼感」。

(38) 井手 (2012) p. 242.



ISSP 2014 の日本語版は「それでは、他人と接するときには、相手の人を信頼してよいと思いますか。それとも、用心したほうがよいと思いますか。」という問いに対し、「いつでも、信頼してよい」、「たいてい、信頼してよい」、「たいてい、用心したほうがよい」、「いつでも、用心したほうがよい」、「わからない」のいずれか1つを答えるように求めている。

それに対して JGSS-2015 は「一般的に、人は信用できると思いますか。それとも、人と付き合いするときには、できるだけ用心したほうがよいと思いますか。」という問いに対し、「ほとんどの場合、信用できる」、「たいていは、信用できる」、「たいていは、用心したほうがよい」、「ほとんどの場合、用心したほうがよい」のいずれか1つを答えるように求めている。

両者を比較すると、ISSP は回答者の主観を問うているのに対し、JGSS は「一般的に、」というワードを入れることによって、ISSP より広い意味で問うているように見える。

しかし、筆者の調べによれば、諸外国での ISSP 調査票の文言をみると必ずしも主観を問うているわけではないことがみえてきた。

たとえば、英語で作成された ISSP の基本となる調査票では、“Generally speaking, would you say that people can be trusted or that you can’t be too careful in dealing with people?” と質問されており、“Generally speaking,” が含まれている。JGSS と同様、ISSP の英語版は、「一般的に、」を含んでいるのに対して、ISSP の日本語版で抜け落ちているのである。

試しに ISSP のデンマーク語版とフランス語版の質問を見てみる。デンマーク語版では、“Synes du i almindelighed, at man kan stole på de fleste mennesker eller synes du at man ikke kan være forsigtig nok, når man har med andre at gøre?” となっており、「一般的に、」を意味する “Synes du i almindelighed,” が含まれていた。さらに、フランス語版では、“D’une manière générale, diriez-vous qu’on peut faire confiance aux gens ou qu’on n’est jamais assez prudent quand on a affaire aux autres?” となっており、こちらも「一般的に、」を意味する “D’une manière générale,” が含まれていた。

以上のことから、ISSPにおいて日本が世界の中で相対的に社会的信頼が低いのは、英語版や他の言語版にはある「一般的に、」というワードが抜け落ちているからであるという仮説が生まれた。

この仮説を検証するため、香川大学経済学部で行われている、配当年次・クラス規模が同じで、同時刻に行われている2つの講義の受講生を対象に、それぞれアンケート調査を実施した。調査票はISSP版とJGSS版の2種類を用意し、ISSP版では日本語版の原文通り、「一般的に」を含まずに他者への信頼を質問し、JGSS版では原文通り、「一般的に」を含んで他者への信頼を質問した。

どちらも該当の質問文はISSPとJGSSからそのまま引用している。これらの調査表を用いて、一方の講義の受講生にはISSP版を、もう一方の講義の受講生にはJGSS版を配布することにより、2つのグループで社会的信頼に違いが出るかどうかを<sup>(39)</sup>検証した。

その結果、ISSP版では「いつでも、信頼してよい」が2.0%、「たいてい、信頼してよい」が44.9%、「たいてい、用心したほうがよい」が36.7%、「いつでも、用心したほうがよい」が16.3%と、他者を信頼できない人の方が多かった。

一方JGSS版では、「ほとんどの場合、信用できる」が7.4%、「たいていは、信用できる」が46.3%、「たいていは、用心したほうがよい」が33.3%、「ほとんどの場合、用心したほうがよい」が13.0%と、他者を信頼できる人の方が多かった。このように、どちらの集計結果もオリジナルの調査と全く同じ傾向を示したのである。

以上より、日本が人を信頼できない不信社会であるとは必ずしも言い切れず、それはアンケートのワーディングによって変わってしまう可能性があることが示唆された。

---

(39) 詳しい調査内容及び調査票は文末の補論1を参照のこと。

## 2.4 小 括

本節ではまず第1項で、「税に対するネガティブな感情の呼称」を複数の文献を基に整理し、痛税感が税の負担を表現する上で、一般的な用語であること、そして、痛税感だけでは「税を嫌う感情」や「租税への反発が現実に現れた事象」を十分に表現することができず、それらを表現する租税抵抗という用語を使用することの必要性を説いた。

第2項では、痛税感により日本でも租税抵抗が発生していることを説明した。その結果、日本では増税を唱える政権は選挙に敗北し、増税を唱えない、もしくは先送りする政権が長期政権になっていることを示した。さらに、反緊縮派と呼ばれる人々によって、税財源に頼らず、中央銀行が通貨を発行して、国家財政に資金を供給する、マネタリーファイナンスが主張されるようになり、新たな形で租税抵抗が現れていることを紹介した。

第3項では、痛税感との関係が想定される要因として、「受益と負担の対応関係」、「政府への信頼感」、「他者への信頼感」が関わっていることを推定した。日本は、負担から特定の受益を引いた純公的負担率で比較すると、北欧諸国の1つであるスウェーデンと比較しても大差はなかった。しかし、日本とスウェーデンの給付の規模を比較すると、日本は規模が小さく、特に現役世代の給付が薄いことが判明し、この受益の薄さが高い痛税感を形成しているのではないかという可能性にたどり着いた。

続いて、先行研究から痛税感と「政府への信頼感」との関係を示唆し、その上で日本の政府への信頼が低いのは人口が多いせいではないかという疑問のもと、「政府への信頼感」と人口との関係を相関分析によって調べたところ、無相関であったことから、日本において「政府への信頼感」が低いことを人口のせいにはできないことが証明された。

最後に、日本の痛税感が高いのは「人への信頼感」が低いからだという先行研究に対して、日本が不信社会であるかどうかは調査によって違っていること、さらに、調査間で結果が異なる原因は、質問のワーディングが関係している可能性があることを独自のアンケート調査で証明した。

しかし、これはあくまでもマクロの「人への信頼感」と痛税感の関係が揺らいだに過ぎず、ミクロの「人への信頼感」との関係はまた別途検証が必要である。つまり、例え1国全体で他者を信頼する人が多いからといって、痛税感が高い人も他者を信頼しているとまでは言い切れないからである。

次節以降は、本節までの成果を基に、使用する変数を選定し、分析方法、使用データの説明の後、分析を行っていくものとする。

(以下、次号。)

## 〈補論 1〉 アンケートの概要と調査票

### 【調査目的】

本調査は、他者への信頼、いわゆる社会的信頼を問う調査において、質問文のワーディングが異なることにより、調査結果にも違いが出るのかどうかを検証するためのものである。

- ①調査日時                    2018年12月4日 14:40~14:50
- ②調査場所                    香川大学
- ③調査対象講義                福祉経済論Ⅱ（担当教員：加藤美穂子教授）  
[受講登録者数：94名]  
国際経営論（担当教員：向渝准教授）  
[受講登録者数：92名]
- ④調査実施者                 山田真成，芦田翔太，靳玳茜，久富崇弘，岡田徹太郎
- ⑤調査方法

- ・調査票を、質問文に「一般的に」というワードを含まないISSP版と、質問文に「一般的に」というワードを含むJGSS版の2種類を用意した。
- ・回答者の重複を避けるため、同日同時刻の2つの講義の冒頭でそれぞれ調査を実施した。1つの講義にはISSP版のアンケートのみを配布し、もう1つの講義にはJGSS版のアンケートのみを配布した。
- ・「他者への信頼」を問う問4は、ISSP、JGSSからそれぞれそのまま引用しており、全体の形式もオリジナルの調査に近いよう調整している。
- ・調査票では問1で性別、問2で年齢を質問し、問3ではそれぞれ別々の質問をしている。これは、ISSPの他者への信頼を問う質問の冒頭に「それでは」とあることから、前の質問から続く形にした方がオリジナルの問い方に近いからである。問3も問4と同様に、ISSPとJGSSにおいて他者への信頼を問う質問の1つ前の質問を引用している。なお、こちらは前後の文脈に合わせて一部聞き方を変えている。

## ⑥回収状況

標本数：103（ISSP 版：49，JGSS 版：54） 有効回収率：100%

## ⑦集計結果

問 1	ISSP	JGSS
1. 男	25	36
2. 女	24	18
計	49	54

問 2	ISSP	JGSS
18 歳	1	0
20 歳	14	11
21 歳	29	35
22 歳	2	8
24 歳	2	0
30 歳	1	0
計	49	54

問 3	ISSP
1. いつでも、人の弱みにつけ込もうとしている	1
2. たいてい、人の弱みにつけ込もうとしている	13
3. たいてい、そんなことはないようにしている	28
4. いつでも、そんなことはないようにしている	3
5. わからない	4
計	49

問 3	JGSS
1. 強く賛成	6
2. 賛成	24
3. どちらかといえば賛成	20
4. どちらともいえない	2
5. どちらかといえば反対	1
6. 反対	1
7. 強く反対	0
計	54

問 4	ISSP		
1. いつでも信頼してよい	1	2.0%	46.9%
2. たいてい信頼してよい	22	44.9%	
3. たいてい、用心したほうがよい	18	36.7%	53.1%
4. いつでも、用心したほうがよい	8	16.3%	
5. わからない	0	0.0%	
計	49	100.0%	

問 4	JGSS		
1. ほとんどの場合、信用できる	4	7.4%	53.7%
2. たいていは、信用できる	25	46.3%	
3. たいていは、用心したほうがよい	18	33.3%	46.3%
4. ほとんどの場合、用心したほうがよい	7	13.0%	
計	54	100.0%	

#### ⑧検定による検証

本調査では、JGSS 版の調査票を用いた講義において、男女の比率に偏りがあったことから、性別が社会的信頼に影響を及ぼしている可能性を考慮し、変数間の独立性を検証する際に用いられるカイ二乗検定を実行した。JGSS-2012 の個票データを用いて、「性別」と「人への信頼感」の 2 変数をクロス集計し、RStudio で検定を実行したところ、 $p$  値は 0.6021 と有意水準 5% を大きく上回っていたことから、2 変数間に有意な関係は得られなかった。

加えて、調査対象が大学生に限られていることから、年齢が社会的信頼に影響を及ぼしていないかを、同じく JGSS-2012 の個票データを用いて調べてみた。JGSS は調査対象年齢を 20 歳以上としているので、20~22 歳であるか否かと、「人への信頼感」の、2 変数をクロス集計し、「性別」の場合と同様に RStudio でカイ二乗検定を実行したところ、期待度数が小さいセルがあったため、「カイ自乗近似は不正確かもしれません」というエラーメッセージ

ージが表示された。この場合は、フィッシャーの正確検定を実行することが適切であり、<sup>(40)</sup> 検定を実行したところ、 $p$  値は 0.7645 とこちらも有意水準 5% を大きく上回っていたことから、2 変数間に有意な結果は得られなかった。

以上より、本調査の結果が少なくとも「性別」や「年齢」に左右された可能性は低く、ワーディングの違いによって結果に差異が出た可能性を否定できないといえるだろう。

---

(40) 青木 (2009) p.120.



## 修士論文用アンケート [ISSP 版]

香川大学大学院経済学研究科 2年 山田真成

修士論文「日本における痛税感形成の要因分析」の執筆に必要なデータを集めるため、アンケートへのご協力をお願いします。以下の4つの問いにお答えください。回答は集計された結果のみを用い、個票は公開しません。

問1 あなたの性別をお答えください。

- 1 男
- 2 女

問2 あなたの年齢をお答えください。

\_\_\_\_\_ 歳

問3 人間というものは、機会があれば人の弱みにつけ込もうとしていると思いますか。それとも、そんなことはしないようにしていると思いますか。あなたのお考えに一番近い番号に1つだけ○をつけてください。

(○は1つ)

- 1 いつでも、人の弱みにつけ込もうとしている
- 2 たいてい、人の弱みにつけ込もうとしている
- 3 たいてい、そんなことはしないようにしている
- 4 いつでも、そんなことはしないようにしている
- 5 わからない

問4 それでは、他人と接するときには、相手の人を信頼してよいと思いますか。それとも、用心したほうがよいと思いますか。あなたのお考えに一番近い番号に1つだけ○をつけてください。(○は1つ)

- 1 いつでも、信頼してよい
- 2 たいてい、信頼してよい
- 3 たいてい、用心したほうがよい
- 4 いつでも、用心したほうがよい
- 5 わからない

ご協力ありがとうございました。

## 修士論文用アンケート [JGSS 版]

香川大学大学院経済学研究科 2 年 山田真成

修士論文「日本における痛税感形成の要因分析」の執筆に必要なデータを集めるため、アンケートへのご協力をお願いします。以下の4つの問いにお答えください。選択の答えは、回答番号に○印をつけてください。回答は集計された結果のみを用い、個票は公開しません。

問1 あなたの性別をお答えください。

- 1 男
- 2 女

問2 あなたの年齢をお答えください。

\_\_\_\_\_ 歳

問3 自分の問題は、できるだけ他人に頼らず解決したいと思いますか。

- 1 強く賛成
- 2 賛成
- 3 どちらかといえば賛成
- 4 どちらともいえない
- 5 どちらかといえば反対
- 6 反対
- 7 強く反対

問4 一般的に、人は信用できると思いますか。それとも、人と付き合いときには、できるだけ用心したほうがよいと思いますか。

- 1 ほとんどの場合、信用できる
- 2 たいていは、信用できる
- 3 たいていは、用心したほうがよい
- 4 ほとんどの場合、用心したほうがよい

ご協力ありがとうございました。

## 参 考 文 献

- ・青木繁伸 (2009) 『R による統計解析』 オーム社.
- ・池上岳彦編 (2015) 『現代財政を学ぶ』 有斐閣.
- ・井手英策 (2012) 『財政赤字の淵源－寛容な社会の条件を考える』 有斐閣.
- ・井手英策 (2013) 『日本財政 転換の指針』 岩波書店.
- ・井手英策 (2018) 『幸福の増税論－財政はだれのために』 岩波書店.
- ・井手英策・古市将人・宮崎雅人 (2016) 『分断社会を終わらせる－「だれもが受益者」という財政戦略』 筑摩選書.
- ・伊藤正純 (2012) 「スウェーデンの税における“負担と受益の見える化”」『撰南経済研究』.
- ・井上純一 (2018) 『キミのお金はどこに消えるのか』 角川書店.
- ・加藤史和・曹唯・松上典加・森田大基・吉田堯史 (2016) 「「痛税感」緩和のための税制改革」慶應義塾大学土居丈朗研究会財政②分科会.
- ・倉地真太郎 (2018) 「デンマークにおける「納税者の反乱」の研究－地方税制に着目して」『都市問題第 109 巻第 6 号』 後藤・安田記念東京都市研究所.
- ・佐藤滋・古市将人 (2014) 『租税抵抗の財政学－信頼と合意に基づく社会へ』 岩波書店.
- ・神野直彦 (2007a) 『財政学〔改訂版〕』 有斐閣.
- ・神野直彦 (2007b) 『財政のしくみがわかる本』 岩波書店.
- ・神野直彦・池上岳彦編 (2009) 『租税の財政社会学』 税務経理協会.
- ・橋木俊詔・岡本章・川出真清・畑農鋭矢・宮里尚三 (2006) 「公益支出の受益と国民負担に関する意識調査と計量分析」.
- ・林智子・伊多波良雄・八木匡 (2015) 「税負担と行政サービス意識に関する経済分析」『会計検査研究』 第 51 号.
- ・平井源治 (1976a) 「「租税抵抗」の概念について (上)」『産業経済研究』 第 16 巻第 4 号.
- ・平井源治 (1976b) 「「租税抵抗」の概念について (下)」『産業経済研究』 第 17 巻第 1 号.
- ・平井源治 (1987) 「租税負担と租税意識」『産業経済研究』 第 28 巻第 1 号.
- ・松尾匡 (2016) 『この経済政策が民主主義を救う－安倍政権に勝てる対案』 大月書店.
- ・横山直子 (2017) 「わが国における納税意識の特徴と徴税・納税制度の方向性－所得税・消費税・住民税を中心に－」『大阪産業大学経済論集』 第 18 巻第 3 号.
- ・ISSP Research Group (2008), *International Social Survey Programme: Role of Government IV - ISSP 2006*. *GESIS Data Archive, Cologne. ZA4700 Data file Version 1.0.0.*
- ・ISSP Research Group (2016), *International Social Survey Programme: Citizenship II - ISSP 2014*. *GESIS Data Archive, Cologne. ZA6670 Data file Version 2.0.0.*
- ・Schmolders, Günther (訳: 山口忠夫, 中村英雄, 里中恒志, 平井源治) (1981) 『財政政策』 中央大学出版部.
- ・朝日新聞記事データベース 聞蔵Ⅱビジュアル  
<http://database.asahi.com/library2/main/top.php> (2018/12/24 閲覧).

- ・ 池田信夫 (2013) 「北欧はなぜ成功したのか」 アゴラ  
<http://agora-web.jp/archives/1516896.html> (2018/11/07 閲覧).
- ・ 大阪商業大学 JGSS 研究センター (2012) 「所得税の負担感」  
<http://jgss.daishodai.ac.jp/surveys/table/OP6TAXHI.html> (2018/11/07 閲覧).
- ・ 大阪商業大学 JGSS 研究センター (2015) 「適切な消費税率への意見 2015」  
<http://jgss.daishodai.ac.jp/surveys/table/OP7CNSTX.html> (2018/11/07 閲覧).
- ・ 大阪商業大学 JGSS 研究センター (2015) 「人への信頼感」  
<http://jgss.daishodai.ac.jp/surveys/table/OP4TRUST.html> (2018/11/23 閲覧).
- ・ 財務省 (2018a) 「一般会計収収、歳出総額及び公債発行額の推移」  
[https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/condition/003.pdf](https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/003.pdf) (2018/11/07 閲覧).
- ・ 財務省 (2018b) 「社会保障について」  
[https://www.mof.go.jp/about\\_mof/councils/fiscal\\_system\\_council/sub-of\\_fiscal\\_system/proceedings/material/zaiseia301009/01.pdf](https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/proceedings/material/zaiseia301009/01.pdf) (2018/12/12 閲覧).
- ・ 時事ドットコム (2018) 「安倍氏の首相通算在職日数」  
[https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20180921-00010000-jij\\_graph-pol](https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20180921-00010000-jij_graph-pol) (2018/11/22 閲覧).
- ・ 高端正幸 (2018) 「(あすを語る 財政・経済) 税の負担, 分かち合う道を」朝日新聞デジタル  
<https://digital.asahi.com/articles/DA3S13697320.html?rm=149#Continuation> (2018/09/27 閲覧).
- ・ 高橋洋一 (2015) 「「お札を刷って国の借金帳消し」ははたして可能か」ダイヤモンド・オンライン  
<https://diamond.jp/articles/-/83391> (2018/09/01 閲覧).
- ・ デジタル大辞泉 (2018) 「痛税感」コトバンク  
<https://kotobank.jp/word/%E7%97%9B%E7%A8%8E%E6%84%9F-689505> (2018/11/07 閲覧).
- ・ 日本銀行「日本銀行が国債の引受けを行わないのはなぜですか?」  
<https://www.boj.or.jp/announcements/education/oshiete/op/f09.htm/> (2018/11/07 閲覧).
- ・ Google Trends  
<https://trends.google.co.jp/trends/> (2018/12/24 閲覧).
- ・ Google 翻訳  
<https://translate.google.co.jp/> (2018/12/25 閲覧).
- ・ OECD. Stat (2013) “Population”  
<https://data.oecd.org/pop/population.htm> (2018/11/07 閲覧).
- ・ OECD. Stat (2016a) “General government debt”  
<https://data.oecd.org/gga/general-government-debt.htm> (2018/11/07 閲覧).
- ・ OECD. Stat (2016b) “Revenue Statistics”  
<https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=REV#> (2018/12/11 閲覧).
- ・ World Values Survey (2014), *World Values Survey wave 6 (2010-2014)*.  
<http://www.worldvaluessurvey.org/WVSDocumentationWV6.jsp> (2018/11/07 閲覧).